（様式１号）

中小企業先進的取組等支援補助金交付申請書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　　　　　年度において、下記のとおり実施したいので、補助金 　円を交付してください。

記

１　補助事業の種類

２　テーマ名

３　補助事業の実施期間

（１）開始予定年月日：令和　年　月　日

（２）完了予定年月日：令和　年　月　日

４　補助金交付申請額

　　　　　　　　　　　　　　円

５　添付書類

（１）補助事業計画書

（２）その他必要と認められる書類

（様式２号）

中小企業先進的取組等支援補助金  
補助事業変更（中止、廃止）承認申請書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　　　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　　号で交付決定のあった補助事業を下記のとおり変更（中止、廃止）したいので承認してください。

記

１　補助事業の種類

２　テーマ名

３　変更（中止、廃止）の内容

４　変更（中止、廃止）の理由

（備考）

・変更前及び変更後の内容が確認できる書類を添付すること。

（様式３号）

中小企業先進的取組等支援補助金  
補助事業事故報告書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　　　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　　号で交付決定のあった補助事業について、下記のとおり事故があったので報告します。

記

１　補助事業の種類

２　テーマ名

３　事業の進捗状況

４　変更の内容（中止の期間）

５　事故の内容及び原因

６　事故に対する措置

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

（様式４号）

中小企業先進的取組等支援補助金交付申請取下書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　　　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　　号で交付決定のあった補助事業に係る交付申請を下記の理由により取下げます。

記

１　補助事業の種類

２　テーマ名

３　取下げの理由

（様式５号）

中小企業先進的取組等支援補助金

補助事業遂行状況報告書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　　号で交付決定のあった補助金に係る補助事業期間の中間おける遂行状況は下記のとおりです。

記

１　補助事業の種類

２　テーマ名

３　遂行状況

４　収支の状況

別紙のとおり

（備考）

・収支明細書を添付すること。

（様式６号）

中小企業先進的取組等支援補助金

補助事業実績報告書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　　　　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　　号で交付決定のあった補助金に係る補助事業は下記のとおり完了しました。

記

１　補助事業の種類

２　テーマ名

３　補助事業の実施期間

（１）開始年月日：令和　年　月　日

（２）完了年月日：令和　年　月　日

４　補助事業に要した経費

　　　　　　　　　　　　　　円

５　補助金交付決定額

　　　　　　　　　　　　　　円

６　添付書類

（１）事業実績調書

（２）その他必要と認められる書類

（様式７号）

中小企業先進的取組等支援補助金概算払請求書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　　　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　　号で交付決定のあった　　　　年度の補助金を、下記のとおり概算払してください。

記

１　補助事業の種類

２　テーマ名

３　補助金交付決定額 　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　概算払請求額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　概算払が必要な理由

※補助金の振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名等 |  |
| 口座の種類 |  | 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | |

（様式８号）

中小企業先進的取組等支援補助金精算払請求書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　　　　年　　月　　日付長野県達　　　第　　　号で額の確定のあった　　　　年度の補助金を下記のとおり精算払してください。

記

１　補助事業の種類

２　テーマ名

３　補助金確定額 　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　概算払を受けた額 　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　精算払請求額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

※補助金の振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名等 |  |
| 口座の種類 |  | 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | |

（様式９号）

中小企業先進的取組等支援補助金財産処分承認申請書

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　殿

住　所

名　称

代表者 　　氏　　　　名

　　　　　年　　月　　日付長野県指令　　第　　　号で補助対象となり取得した財産を、下記のとおり処分したいので承認してください。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の種類 |  |
| テーマ名 |  |
| 品　　　　　　目 |  |
| 取得価格及び時価 |  |
| 取　得　年　月　日 |  |
| 処　分　の　理　由 |  |
| 処　分　の　方　法 |  |

（様式第10号）

中小企業先進的取組等支援補助金に係る産業財産権届出書

令和　年　月　日

長野県知事　様

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

令和　年　月　日付け長野県指令　も第　号で交付決定された中小企業先進的取組等支援補助金について、中小企業先進的取組等支援補助金交付要綱第14に基づき、産業財産権に関して下記のとおり届出します。

記

１　補助事業の種類

２　テーマ名

３　名称及び種類

４　産業財産権の種類及び出願番号等

５　出願又は取得年月日

６　内容

７　相手先及び条件

（備考）

　１　共同開発の場合には、名称の後に出願人名を（　）内に記載すること。

　２　｢相手先及び条件｣は、譲渡又は実施権設定の場合に記載すること。

（様式第11号）

中小企業先進的取組等支援補助金に係る企業化状況報告書

令和　年　月　日

長野県知事　様

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

　　　年　月　日付け長野県指令産経第　号で交付決定された中小企業先進的取組等支援補助金の　　　　年度の企業化状況について、中小企業先進的取組等支援補助金交付要綱第15に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の種類

２　テーマ名

３　企業化状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | | 金　額（円） | 記号 |
| 補助事業に係る本年度収益額 | |  | …Ａ |
| 控除額（Ｃ－Ｄ）／５ | |  | …Ｂ |
|  | 実績報告書の決算総額 |  | …Ｃ |
| 補助金確定額 |  | …Ｄ |
| 本年度までの補助事業に係る支出額Ｃ＋Ｆ | |  | …Ｅ |
|  | 追加開発等に要した経費 |  | …Ｆ |
| 基準納付額（Ａ－Ｂ）Ｄ／Ｅ | |  | …Ｇ |
| 前年度までの補助事業に係る県への累積納付額 | |  | …Ｈ |
| 本年度納付額 | |  | …Ｉ |

４　企業化段階等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業化段階 | □開発継続中　□概ね開発終了　□商品化・販売段階 | |
| 展示会への出展 | □した(展示会名：　　　　　　　　　　　　)□していない | |
| 全事業売上のうち本事業に係る商品の売上割合 | | 約（　　　　）％ |
| 今後の見通し |  | |
| 特記事項 |  | |

（備考）用語の定義及び記号

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 用語 | | 定義 | 記号 |
| 補助事業に係る本年度収益額 | | 補助事業の実施結果の企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定及びその他当該補助事業の実施結果の他への供与による総収入から、総収入を得るために要した経費を差し引いた額の合計額。  「補助事業の実施結果の企業化による収入」  －「収入を得るために要した経費」 | …Ａ |
|  | 収入を得るために要した経費 | 販売した製品の直接費、対象となる製品の間接費（通常は製品を作るための工数費により按分）及び前述の費用と会社で製造している全製品に係る同様の費用の合計との比（原価比）によって按分した販売費と一般管理費等の総計。 |  |
| 控除額 | | 補助事業に係る経費のうち、中小企業者等が自己負担によって支出した額の５分の１をいう。（Ｃ－Ｄ）／５ | …Ｂ |
|  | 補助事業の決算総額 | 補助金確定額及び自己負担額 | …Ｃ |
| 補助金確定額 | － | …Ｄ |
| 本年度までの補助事業に係る支出額 | | 本年度までに補助事業に関わる費用として支出された全ての経費（補助金を含む。）をいう。補助事業の成果を企業化する場合に必要な設備投資等の経費は前述の「収入を得るために要した経費」にあたるため、本支出額には含めない。Ｃ＋Ｆ | …Ｅ |
|  | 追加開発に要した経費 | 補助対象年度以降、補助事業に関して行った追加開発等に要した経費の累計 | …Ｆ |
| 基準納付額 | | 「補助事業に係る本年度収益額」から「控除額」を差し引いた額に、「補助金確定額」を乗じ、「本年度までの補助事業に係る支出額」で除した額をいう。 | …Ｇ |
| 前年度までの補助事業に係る県への累積納付額 | | 前年度までの収益に伴う納付金及び財産処分に伴う納付金の合計額をいう。 | …Ｈ |
| 本年度納付額 | | 「基準納付額」と「累積納付額」の合計が「補助金確定額」を超えない場合には、「基準納付額」が本年度納付額となる。Ｄ＞Ｇ＋ＨならばＩ＝Ｇ＝（Ａ－Ｂ）Ｄ／Ｅ  「基準納付額」と「累積納付額」の合計が「補助金確定額」を超える場合には、「補助金確定額」から「累積納付額」を差し引いた残額が本年度納付額となる。Ｉ＝Ｄ－Ｈ | …Ｉ |